



## 平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社キャリア 上場取引所 東  
 コード番号 6198 URL http://careergift.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 溝部 正太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高見澤 幸治 TEL 03-6863-9450  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年9月期第3四半期の業績（平成28年10月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	6,692	22.2	395	32.3	402	40.1	255	49.5
28年9月期第3四半期	5,478	-	299	-	287	-	170	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	59.36	59.19
28年9月期第3四半期	42.56	42.44

- (注) 1. 当社は、平成27年9月期第3四半期においては、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 当社は、平成27年12月4日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を、また、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。  
 3. 当社は、平成28年6月27日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年9月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成28年9月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第3四半期	2,080	1,047	50.4
28年9月期	1,977	1,023	51.7

(参考) 自己資本 29年9月期第3四半期 1,047百万円 28年9月期 1,023百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	-	0.00	-	15.00	15.00
29年9月期	-	10.00	-	-	-
29年9月期（予想）	-	-	-	7.50	-

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成29年9月期（予想）の期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、当該株式分割前に換算すると期末配当金は15円00銭になり、年間配当金は25円00銭となります。平成28年9月期及び平成29年9月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

### 3. 平成29年9月期の業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,207	24.2	542	30.0	550	31.9	345	31.2	80.34

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該分割後の株式数により算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期3Q	4,300,720株	28年9月期	4,300,000株
② 期末自己株式数	29年9月期3Q	44,100株	28年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期3Q	4,300,164株	28年9月期3Q	4,007,664株

(注) 当社は、平成27年12月4日付で普通株式1株につき10株の割合を、また、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、日本政府及び日銀による継続的な経済・金融政策等を背景に企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復基調で推移しております。その一方で、米国の新政権による政策が不確実な事や中国及び新興国の景気減速等により先行き不透明な状況にあります。

人材サービス業界を取り巻く環境におきましては、厚生労働省が発表した平成29年5月の有効求人倍率が1.49倍と高水準の状態が継続していることに加え、総務省統計局が発表した平成29年5月の完全失業率の指数は3.1%と低水準に留まり、企業の人手不足感は一段と強まっております。

このような経済状況のもと、当社の特徴である「高齢化社会型人材サービス」の環境は、内閣府の平成29年版高齢社会白書によりますと、当社で定義しておりますアクティブシニア（55歳以上の働く意欲のある人）の労働力人口（55歳以上）は、平成28年度の推計で1,946万人（前年対比1.9%増）、総労働力人口の29.2%を占めております。アクティブシニアの労働力人口は、年々増加傾向にあり、当社の事業領域も拡大していくことが見込まれます。

このような経営環境の中、当社は継続的な企業価値の向上を実現すべく、シニアワーク事業、シニアケア事業の積極拡大に努めてまいりました。

シニアワーク事業に関しては、シニア層の生きがい創出を目的として西日本旅客鉄道株式会社との合弁により株式会社JR西日本キャリアを設立いたしました。当社のシニア活用コンサルタントが蓄積してきたノウハウを土台に、JR西日本のブランド力、地域理解、関係会社から得られる協力体制などを最大限に活用することで、シニア人材市場の拡大及び営業力の強化が実現されるものと考えております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は6,692,859千円（前年同期比22.2%増）、営業利益は395,943千円（同32.3%増）、経常利益は402,171千円（同40.1%増）、四半期純利益は255,018千円（同49.5%増）となりました。

なお、当社は、「高齢化社会型人材サービス」の単一セグメントであります。事業別の業績を示すと以下のとおりであります。

## ①シニアワーク事業

アクティブシニアの就労機会の創造を推進するシニアワーク事業では、大都市圏の大企業を中心としてビルメンテナンス、ベッドメイキング、ロジスティクスなどの分野でアクティブシニアの人材派遣、人材紹介及び業務請負を行っております。

シニアワーク事業においては、引き続きシニア活用コンサルタントによる新規顧客や対応業種の開拓に努めるとともに、オフィスワーク向けとして官公庁の入札案件に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、シニアワーク事業の売上高は2,494,539千円（前年同期比19.3%増）となりました。

## ②シニアケア事業

シニアケア事業は、主に介護施設に対して、看護師や介護士等の有資格者の人材派遣、人材紹介及び紹介予定派遣を行っております。平成26年10月より開始した介護士の人材派遣は積極的な施設の開拓により順調な拡大を図ってまいりました。

また、平成29年5月に岡山支店を開設し、営業エリアの拡大を図っております。

この結果、シニアケア事業の売上高は4,198,320千円（前年同期比23.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ103,329千円増加し、2,080,476千円となりました。流動資産は、前事業年度末と比べ45,046千円増加し、1,812,858千円となりました。これは主に、現金及び預金が150,626千円減少した一方で、売上増加に伴い売掛金が193,628千円増加したことによるものであります。固定資産は前事業年度末と比べ58,282千円増加し、267,617千円となりました。これは主に合弁会社設立による関係会社株式が48,500千円、本社の敷金追加や支店の開設、移転に伴う差入保証金が11,008千円、無形固定資産が3,886千円それぞれ増加した一方で、有形固定資産が1,721千円、長期未収入金が3,800千円それぞれ減少したことによるものであります。

## (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ78,925千円増加し、1,032,955千円となりました。流動負債は、前事業年度末と比べ90,993千円増加し、949,696千円となりました。これは主に、未払費用が135,779千円、預り金が110,155千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が37,494千円、未払配当金が31,816千円、未払法人税等が31,082千円、未払消費税等が15,971千円、前受金が16,638千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べ12,068千円減少し、83,258千円となりました。これは、資産除去債務が2,925千円増加した一方で、長期借入金金が14,994千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末と比べ24,403千円増加し、1,047,521千円となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が233,518千円増加した一方で、自己株式の取得により209,475千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年9月期通期の業績予想につきましては、平成28年11月14日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 企業継続の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	941,305	790,679
売掛金	782,741	976,370
前払費用	19,619	27,425
繰延税金資産	20,210	14,159
その他	4,638	5,689
貸倒引当金	△704	△1,464
流動資産合計	1,767,811	1,812,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,924	59,608
工具、器具及び備品	32,192	35,009
その他	1,328	882
減価償却累計額	△35,504	△42,280
有形固定資産合計	54,941	53,220
無形固定資産		
ソフトウェア	9,901	8,397
ソフトウェア仮勘定	8,964	14,354
無形固定資産合計	18,865	22,752
投資その他の資産		
関係会社株式	—	48,500
差入保証金	116,231	127,240
破産更生債権等	4,027	4,480
長期前払費用	636	1,703
繰延税金資産	5,944	6,289
その他	12,715	7,912
貸倒引当金	△4,027	△4,480
投資その他の資産合計	135,528	191,645
固定資産合計	209,335	267,617
資産合計	1,977,147	2,080,476

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	70,008	32,514
未払金	46,046	38,152
未払費用	339,745	475,524
未払法人税等	106,540	75,458
未払消費税等	190,224	174,252
前受金	20,803	4,164
預り金	21,998	132,154
賞与引当金	30,652	16,784
返金引当金	432	258
その他	32,250	433
流動負債合計	858,702	949,696
固定負債		
長期借入金	53,352	38,358
資産除去債務	41,975	44,900
固定負債合計	95,327	83,258
負債合計	954,029	1,032,955
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	154,550	154,730
資本剰余金		
資本準備金	134,550	134,730
資本剰余金合計	134,550	134,730
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	729,017	962,536
利益剰余金合計	734,017	967,536
自己株式	—	△209,475
株主資本合計	1,023,117	1,047,521
純資産合計	1,023,117	1,047,521
負債純資産合計	1,977,147	2,080,476

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,478,102	6,692,859
売上原価	4,168,806	5,145,769
売上総利益	1,309,295	1,547,089
販売費及び一般管理費	1,009,981	1,151,146
営業利益	299,314	395,943
営業外収益		
受取利息	158	32
助成金収入	3,305	5,676
その他	803	931
営業外収益合計	4,267	6,639
営業外費用		
支払利息	1,676	411
上場関連費用	14,228	—
その他	610	—
営業外費用合計	16,514	411
経常利益	287,067	402,171
税引前四半期純利益	287,067	402,171
法人税、住民税及び事業税	111,205	141,446
法人税等調整額	5,280	5,706
法人税等合計	116,485	147,152
四半期純利益	170,581	255,018



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年6月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式44,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が209,475千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が209,475千円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年6月6日をもちまして終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

当社は、高齢化社会型人材サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。